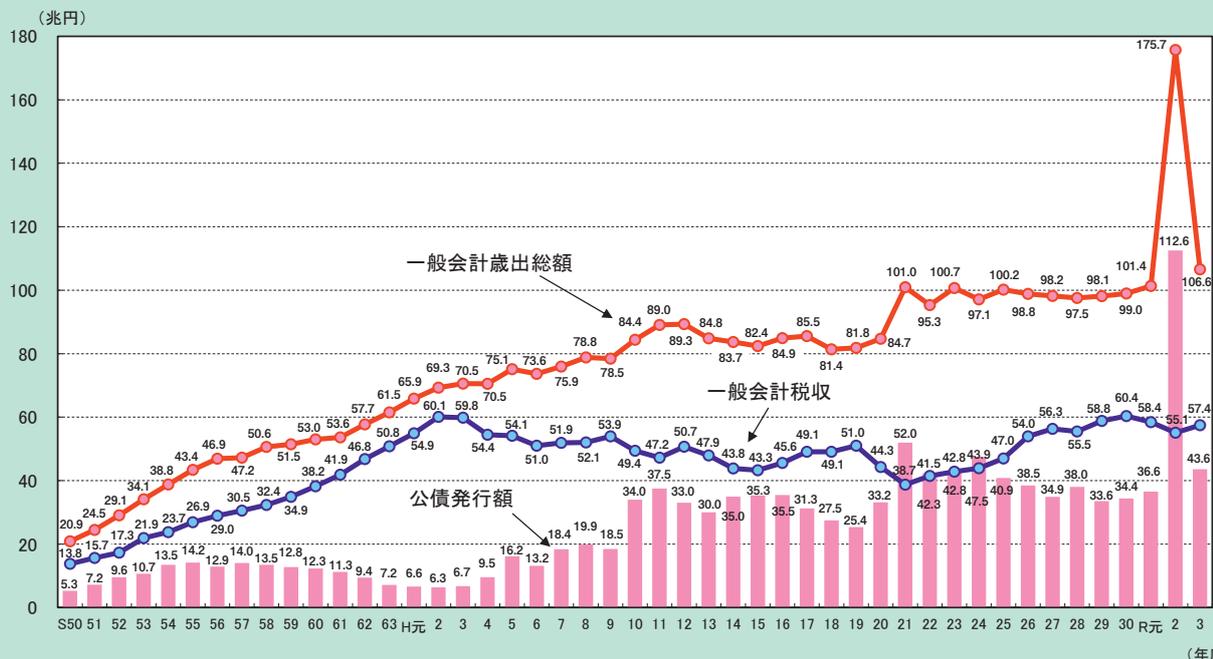


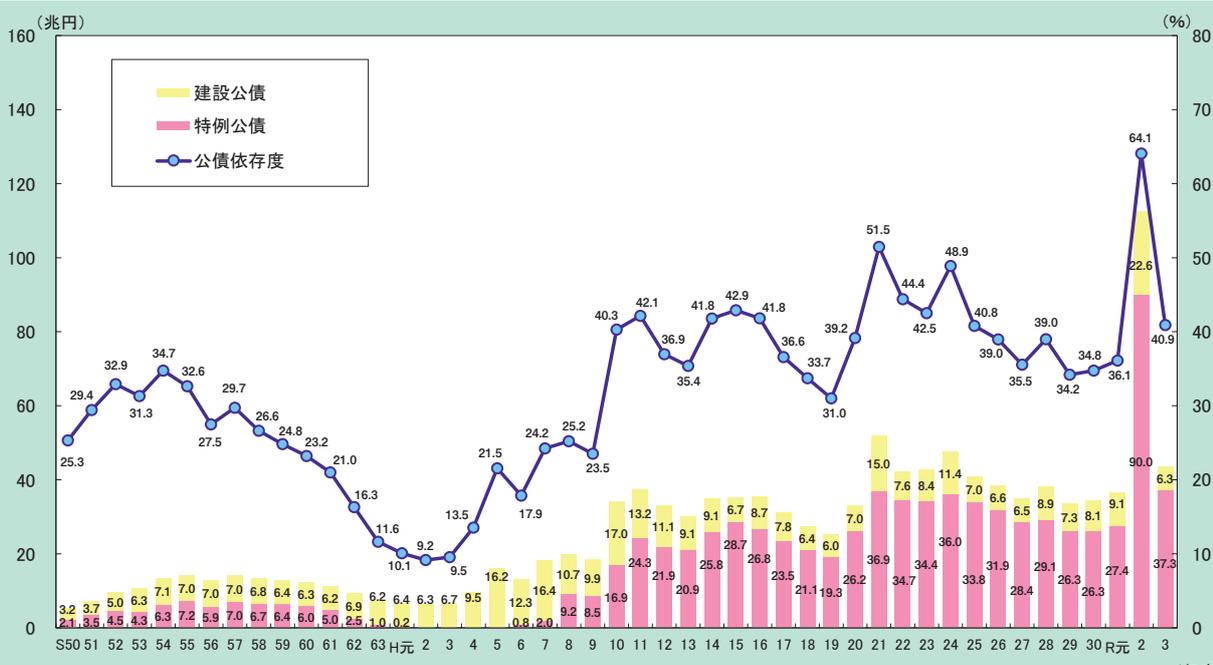
補 財政状況と国債残高

(1) 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 令和元年度までは決算、令和2年度は第3次補正後予算、令和3年度は予算によります。
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度、25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いています。
 (注3) 令和元年度および令和2年度の計数は臨時・特別の措置に係る計数も含めたものです。

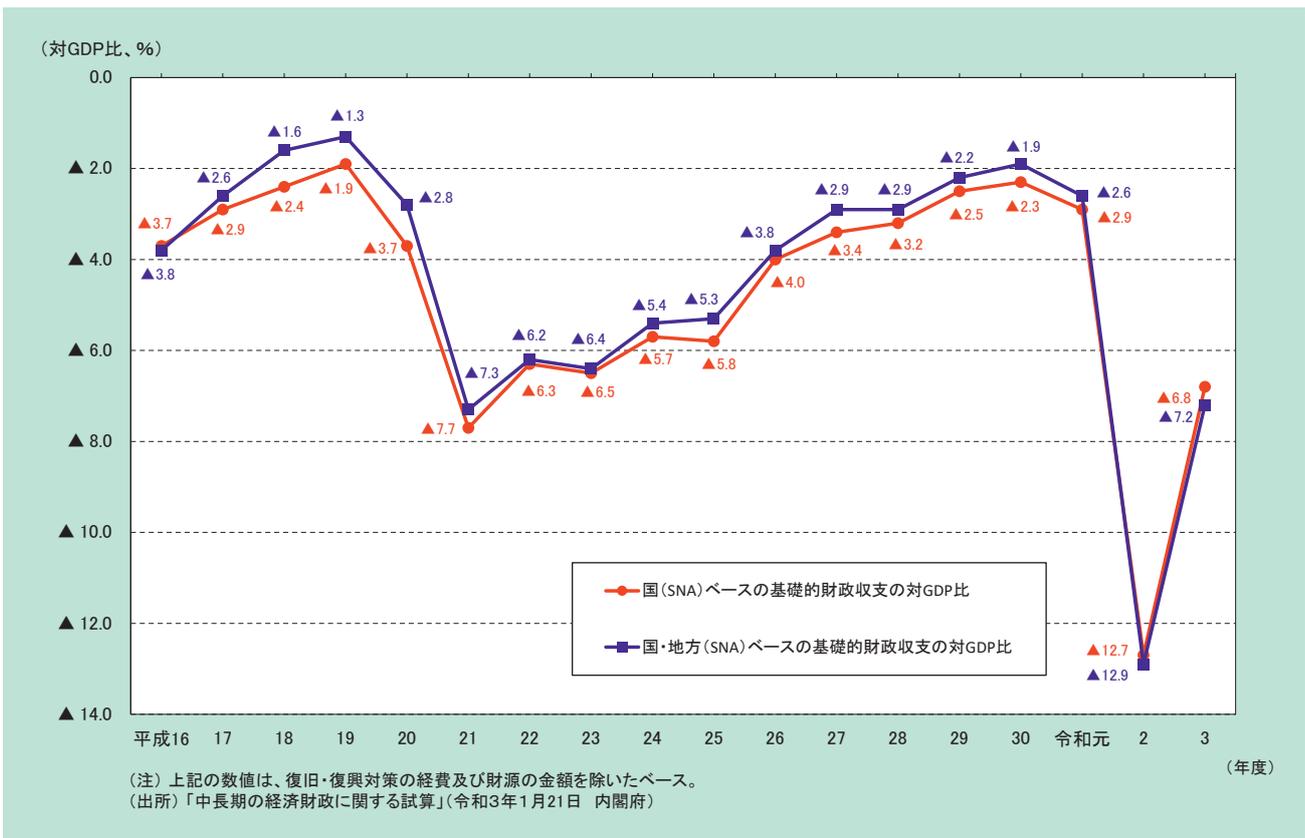
(2) 公債発行額と公債依存度の推移



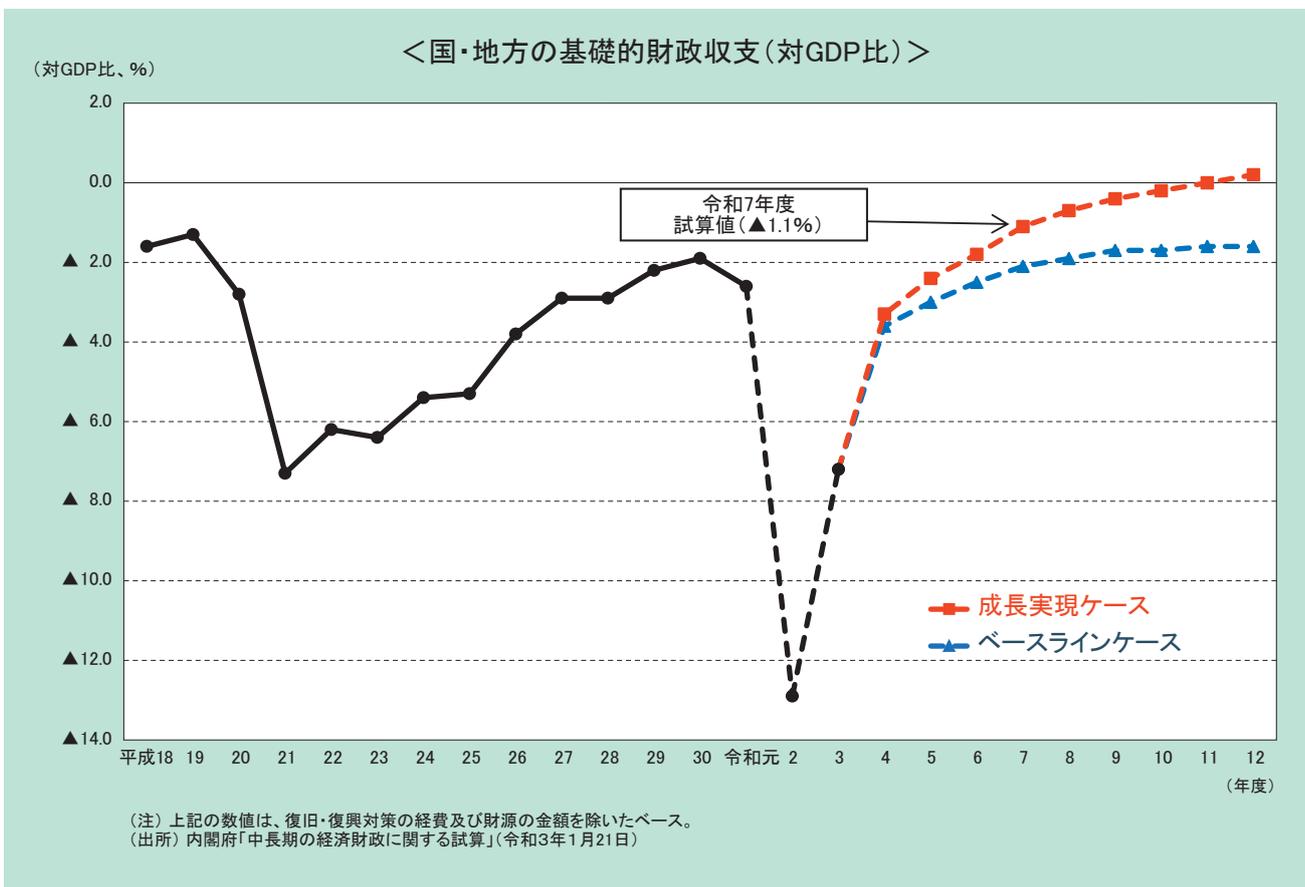
(注1) 令和元年度までは決算、令和2年度は第3次補正後予算、令和3年度は予算によります。
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いています。
 (注3) 公債依存度は公債発行額を一般会計歳出総額で除して算出しています。
 (注4) 令和元年度、令和2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだものです。

補 財政状況と国債残高

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移



(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の見通し



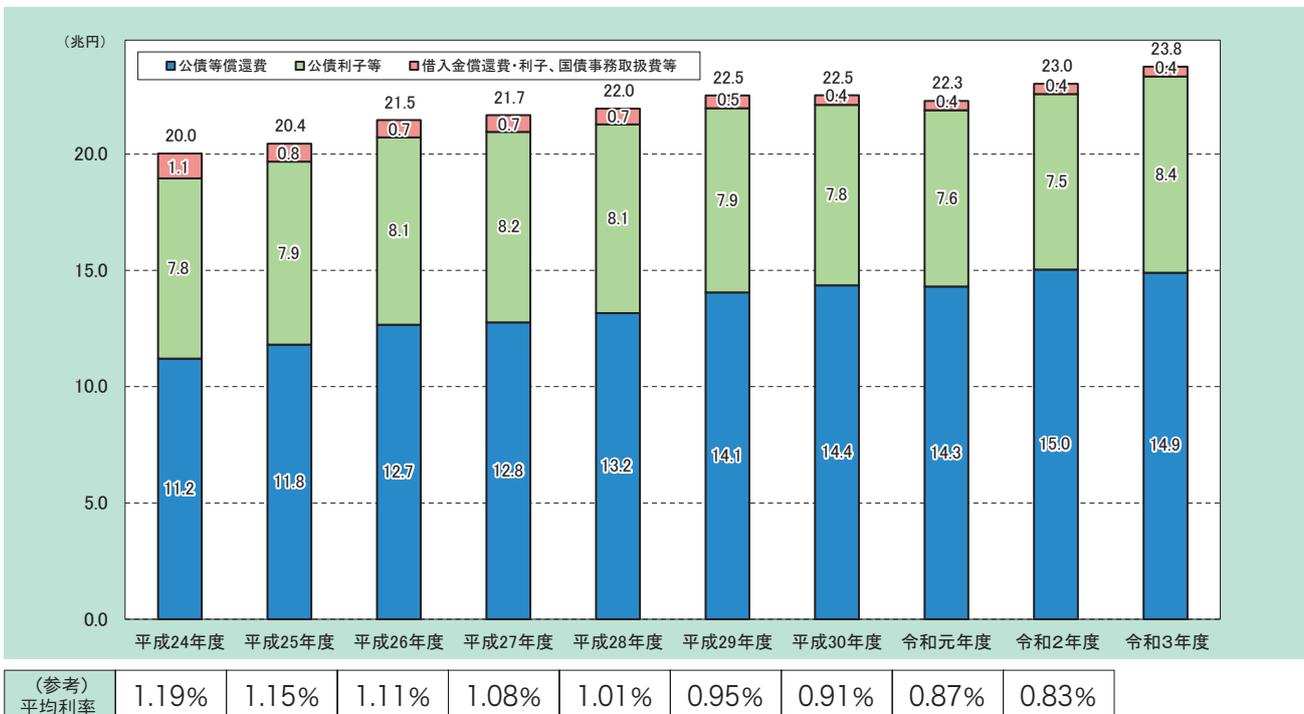
(5) 一般会計国債費の内訳 (令和3年度)

(単位：億円)

区 分	令和2年度当初予算額	令和3年度当初予算額	比較増(▲)減額
債務償還費	149,316	152,330	3,015
公債等償還	145,888	149,031	3,143
定率・差減額繰入	138,347	140,322	1,975
社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	606	535	▲ 71
予算繰入	6,935	8,174	1,238
借入金償還	3,427	3,299	▲ 128
定率繰入	1,682	1,588	▲ 93
予算繰入	1,746	1,711	▲ 35
利子及割引料	83,904	85,036	1,132
公債利子等	83,160	84,302	1,142
借入金利子	144	134	▲ 10
財務省証券利子	600	600	—
国債事務取扱費	296	222	▲ 74
合 計	233,515	237,588	4,072

(注) 各計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(6) 一般会計国債費の推移



(注1) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。
 (注2) 令和元年度までは決算額、令和2年度は第3次補正後予算額、令和3年度は当初予算額。
 (注3) 平均利率は、利付国債の表面利率の加重平均。

(7) 令和3年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算

[試算－1] 【経済成長 3.0%ケース】

(単位：兆円)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
歳出	①国債費	23.4	23.8	25.7	26.9	28.1
	②利払費	8.4	8.5	9.0	9.9	10.7
	③社会保障関係費	35.7	35.8	36.8	37.6	38.4
	④地方交付税等	15.8	15.9	15.3	15.0	15.4
	⑤その他	27.8	31.1	26.9	26.3	26.4
	⑥計	102.7	106.6	104.7	105.7	108.3
	⑦基礎的財政収支対象経費	79.7	83.4	79.4	79.2	80.5
税収等	⑧税収	63.5	57.4	59.4	61.4	63.5
	⑨その他収入	6.6	5.6	5.7	5.7	5.7
	⑩計	70.1	63.0	65.1	67.1	69.2
⑪差額 (⑥－⑩)		32.6	43.6	39.6	38.6	39.1
⑫基礎的財政収支		▲ 9.6	▲ 20.4	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 11.3
⑬財政収支		▲ 18.0	▲ 28.9	▲ 23.3	▲ 22.1	▲ 22.1

- (注) 令和2年度は当初予算額、令和3年度は予算政府案、令和4年度から令和6年度は令和3年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計。
- a) 本試算における計数は機械的試算に基づくものであり、今後の予算編成の議論に予断を与えるものではありません。
 - b) 「③社会保障関係費」については、令和4年度以降は、令和3年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計により算出された歳出額に、「社会保障と税の一体改革」の実施に伴う社会保障の充実等及び新しい経済政策パッケージを機械的に加算しています。
 - c) 「③社会保障関係費」、「⑤その他」の令和2年度予算額は、令和3年度予算額との比較対照のため、組替えをしてあります。
 - d) 「⑦基礎的財政収支対象経費」は歳出総額から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)を除いたものです。

[試算－2] 【経済成長 1.5%ケース】

(単位：兆円)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
歳出	①国債費	23.4	23.8	25.7	26.8	27.9
	②利払費	8.4	8.5	9.0	9.9	10.5
	③社会保障関係費	35.7	35.8	36.8	37.5	38.3
	④地方交付税等	15.8	15.9	15.5	15.4	15.2
	⑤その他	27.8	31.1	26.8	26.2	26.2
	⑥計	102.7	106.6	104.8	105.8	107.6
	⑦基礎的財政収支対象経費	79.7	83.4	79.5	79.5	80.1
税収等	⑧税収	63.5	57.4	58.4	59.4	60.5
	⑨その他収入	6.6	5.6	5.7	5.7	5.7
	⑩計	70.1	63.0	64.1	65.1	66.2
⑪差額 (⑥－⑩)		32.6	43.6	40.7	40.7	41.4
⑫基礎的財政収支		▲ 9.6	▲ 20.4	▲ 15.4	▲ 14.3	▲ 13.9
⑬財政収支		▲ 18.0	▲ 28.9	▲ 24.4	▲ 24.2	▲ 24.4

- (注) 令和2年度は当初予算額、令和3年度は予算政府案、令和4年度から令和6年度は令和3年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計。
- a) 本試算における計数は機械的試算に基づくものであり、今後の予算編成の議論に予断を与えるものではありません。
 - b) 「③社会保障関係費」については、令和4年度以降は、令和3年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計により算出された歳出額に、「社会保障と税の一体改革」の実施に伴う社会保障の充実等及び新しい経済政策パッケージを機械的に加算しています。
 - c) 「③社会保障関係費」、「⑤その他」の令和2年度予算額は、令和3年度予算額との比較対照のため、組替えをしてあります。
 - d) 「⑦基礎的財政収支対象経費」は歳出総額から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)を除いたものです。

【参考】金利が変化した場合の試算（〔試算－1〕の前提等を基に算出）

○令和4（2022）年度以降金利が変化した場合の国債費の増減額

（単位：兆円）
（ ）書きは「国債費」の額

金利 (下記の前提からの変化幅)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
+2%	+1.6 (27.3)	+4.0 (30.8)	+7.6 (35.7)
+1%	+0.8 (26.5)	+2.0 (28.8)	+3.8 (31.9)
-1%	▲0.8 (25.0)	▲1.9 (24.9)	▲3.2 (24.9)

（注）〔試算－1〕の金利の前提は、令和3（2021）年度は予算における積算金利、令和4（2022）年度以降は市場に織り込まれた金利の将来予想を加味した金利。

（8）国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算（抜粋）

（単位：億円）

年度 (令和)	年度末公債残高	利払費等	要償還額	借換債収入
3	9,847,100	86,400	1,590,200	1,443,200
4	10,091,100	91,800	1,595,200	1,432,300
5	10,322,900	100,700	1,738,800	1,573,700
6	10,555,000	108,800	1,742,600	1,573,000
7	10,782,800	117,400	1,832,000	1,658,500
8	11,006,400	125,300	1,822,000	1,644,400
9	11,225,900	133,000	1,841,600	1,660,400
10	11,441,700	140,500	1,846,300	1,661,600
11	11,653,800	147,400	1,841,200	1,653,000
12	11,862,500	153,100	1,878,800	1,687,300

（注1）「令和3年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」の〔試算－1〕を前提とします。令和7年度以降、新規公債発行額は令和6年度の「差額」と同額、金利は令和6年度と同水準と仮置き。

（注2）計算の対象は、定率繰入及び発行差減額繰入対象公債等としています。なお、年金特例国債は計算の対象とし、復興債は計算の対象外とします。

（注3）「借換債収入」には、「特別会計に関する法律」の規定により前年度に発行することが認められる借換債の収入金を含みます。なお、買入消却は全て借換債の収入金で賄われると仮定して令和3年度と同額と仮置き。

（注4）「利払費等」には、公債利子等のほか、国債事務取扱費や（国債整理基金特別会計直入である）たばこ特別税による収入を含みます。

（注5）計算を行うに当たり、剰余金の発生は見込んでいません。

（注6）100億円以上の計数については10億の位を四捨五入しています。そのため、計において一致しない場合があります。

（注7）計算の前提の変化により、上記の各計数は異動するものです。

(9) 国債及び借入金並びに政府保証債務現在高の推移

(単位：億円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末
内 国 債	7,893,420	8,214,741	8,537,636	8,814,847	9,108,097	9,349,002	9,591,413	9,768,035	9,875,886	10,741,596
普通国債 (うち復興債)	6,698,674 (106,529)	7,050,072 (103,283)	7,438,676 (90,135)	7,740,831 (82,795)	8,054,182 (59,456)	8,305,733 (67,213)	8,531,789 (54,813)	8,740,434 (53,763)	8,866,945 (58,585)	9,466,468 (67,845)
長期国債 (10年以上)	4,329,577	4,627,718	4,974,520	5,329,926	5,747,899	6,108,230	6,424,012	6,748,995	6,991,826	7,147,462
中期国債 (2年から5年)	1,950,976	1,955,225	2,047,082	2,032,899	1,944,342	1,867,764	1,839,816	1,750,479	1,637,146	1,591,980
短期国債 (1年以下)	418,121	467,129	417,074	378,006	361,941	329,740	267,962	240,961	237,974	727,026
財政投融资 特別会計国債	1,109,122	1,092,607	1,042,104	989,910	961,155	962,509	945,259	922,456	910,901	1,186,450
長期国債 (10年以上)	919,068	866,009	805,464	713,412	628,117	586,923	606,318	616,002	616,274	691,311
中期国債 (2年から5年)	190,055	226,598	236,640	276,498	333,038	375,587	338,941	306,455	294,627	391,217
短期国債 (1年以下)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103,921
交付国債	2,826	1,977	1,746	1,355	1,342	2,094	1,941	1,440	870	1,104
出資・抛出国債	18,742	21,897	25,100	26,818	47,612	46,277	44,441	43,423	42,150	37,718
株式会社日本政策 投資銀行危機 対応業務国債	13,438	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247
原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構 国債	43,364	27,687	13,130	42,687	30,560	19,142	54,736	47,034	41,774	36,609
日本高速道路保有・ 債務返済機構 債券等承継国債	7,254	7,254	3,633	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金	537,410	548,593	555,047	549,841	548,075	544,200	540,228	532,018	525,325	520,048
長 期 (1年超)	182,267	172,451	164,582	156,876	148,610	140,329	132,185	125,263	118,518	112,345
短 期 (1年以下)	355,142	376,142	390,465	392,965	399,465	403,870	408,043	406,755	406,807	407,703
政府短期証券	1,168,673	1,152,677	1,156,884	1,168,883	837,489	822,392	746,489	733,490	744,188	902,990
合 計	9,599,503	9,916,011	10,249,568	10,533,572	10,493,661	10,715,594	10,878,130	11,033,543	11,145,400	12,164,634
区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末
政府保証債務	440,397	449,458	445,326	433,984	417,806	402,832	397,117	381,087	361,710	340,199

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

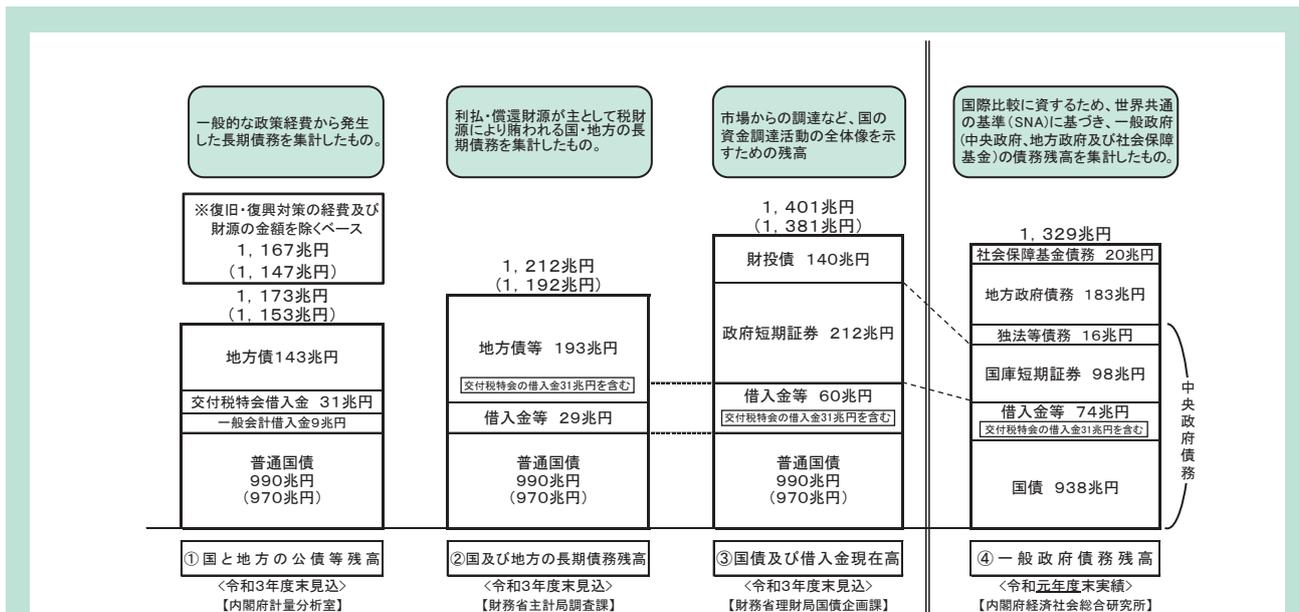
(10) 国及び地方の長期債務残高

(単位：兆円)

	平成 10年度末 (1998年度末) 〈実績〉	平成 15年度末 (2003年度末) 〈実績〉	平成 23年度末 (2011年度末) 〈実績〉	平成 24年度末 (2012年度末) 〈実績〉	平成 25年度末 (2013年度末) 〈実績〉	平成 26年度末 (2014年度末) 〈実績〉	平成 27年度末 (2015年度末) 〈実績〉	平成 28年度末 (2016年度末) 〈実績〉	平成 29年度末 (2017年度末) 〈実績〉	平成 30年度末 (2018年度末) 〈実績〉	令和 元年度末 (2019年度末) 〈実績〉	令和 2年度末 (2020年度末) 〈補正予算〉	令和 3年度末 (2021年度末) 〈予算〉
国	390 (387)	493 (484)	694 (685)	731 (720)	770 (747)	800 (772)	834 (792)	859 (815)	881 (832)	901 (850)	914 (870)	1,010 (967)	1,019 (999)
普通 国債 残高	295 (293)	457 (448)	670 (660)	705 (694)	744 (721)	774 (746)	805 (764)	831 (786)	853 (805)	874 (823)	887 (843)	985 (942)	990 (970)
対 GDP 比	55% (55%)	87% (85%)	134% (132%)	141% (139%)	145% (141%)	148% (142%)	149% (141%)	152% (144%)	154% (145%)	157% (148%)	158% (151%)	184% (176%)	177% (173%)
地方	163	198	200	201	201	201	199	197	196	194	192	193	193
対GDP比	30%	38%	40%	40%	39%	38%	37%	36%	35%	35%	34%	36%	35%
国・地方 合計	553 (550)	692 (683)	895 (885)	932 (921)	972 (949)	1,001 (972)	1,033 (991)	1,056 (1,012)	1,077 (1,028)	1,095 (1,044)	1,106 (1,062)	1,204 (1,161)	1,212 (1,192)
対 GDP 比	103% (103%)	131% (130%)	179% (177%)	187% (184%)	190% (185%)	191% (186%)	191% (183%)	194% (186%)	194% (185%)	197% (187%)	198% (190%)	225% (217%)	217% (213%)

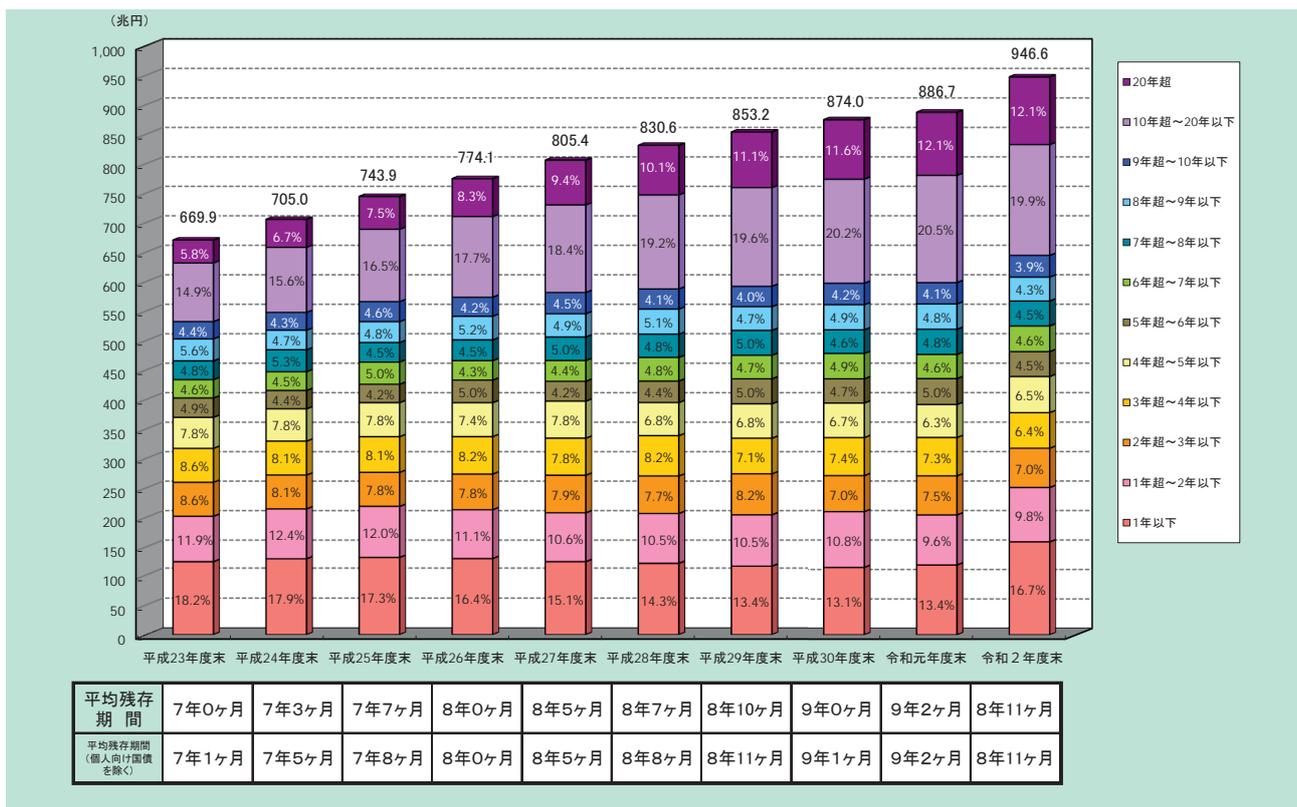
- (注1) GDPは、令和元年度までは実績値、令和2年度及び令和3年度は政府見通しによります。
- (注2) 債務残高は、令和元年度までは実績値。国は、令和2年度については第3次補正後予算、令和3年度については予算に基づく見込み、地方は、地方債計画等に基づく見込み。
- (注3) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債（平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担。平成23年度末：10.7兆円、平成24年度末：10.3兆円、平成25年度末：9.0兆円、平成26年度末：8.3兆円、平成27年度末：5.9兆円、平成28年度末：6.7兆円、平成29年度末：5.5兆円、平成30年度末：5.4兆円、令和元年度末：5.9兆円、令和2年度末：6.8兆円、令和3年度末：5.6兆円）及び、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債（平成24年度末：2.6兆円、平成25年度末：5.2兆円、平成26年度末：4.9兆円、平成27年度末：4.6兆円、平成28年度末：4.4兆円、平成29年度末：4.1兆円、平成30年度末：3.8兆円、令和元年度末：3.6兆円、令和2年度末：3.3兆円、令和3年度末：3.1兆円）を普通国債残高に含めています。
- (注4) 令和元年度末までの（ ）内の値は翌年度借換のための前倒債発行額を除いた計数。令和2年度末、令和3年度末の（ ）内の値は、翌年度借換のための前倒債限度額を除いた計数。
- (注5) 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上している。なお、平成19年度初をもってそれまでの国負担分借入金残高の全額を一般会計に承継したため、平成19年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分（令和3年度末で31兆円程度）です。
- (注6) このほか、令和3年度末の財政投融资特別会計国債残高は140兆円程度。

(参考) 各種統計における債務残高



- (注1) 「交付税特会」とは、「交付税及び譲与税配付金特別会計」を指します。
- (注2) ()内は、翌年度借換のための前倒債限度額（20兆円）を除いた額。
- (注3) 令和3年度末の普通国債は、復興債（約5.6兆円）を含む額。
- (注4) ①の一般会計借入金とは交付税特会借入金の一部を一般会計に承継したものです。
- (注5) ②の地方債等には、地方債、交付税特会借入金、地方公営企業債（普通会計負担分）（17兆円）が含まれます。
- (注6) ②及び③の借入金等＝借入金＋出資国債等。なお、②の借入金等は、地方の負担で償還される交付税特会借入金残高（31兆円程度）を除いた値。
- (注7) ④の国債は普通国債、交付国債及び承継国債、④の借入金等は出資国債等を含みます。
- (注8) ④の国債及び地方政府債務に含まれる地方債は時価ベース。
- (注9) ①、②及び③は令和3年度予算及び地方債計画等に基づく見込み。

(11) 普通国債残高の残存期間別構成の推移



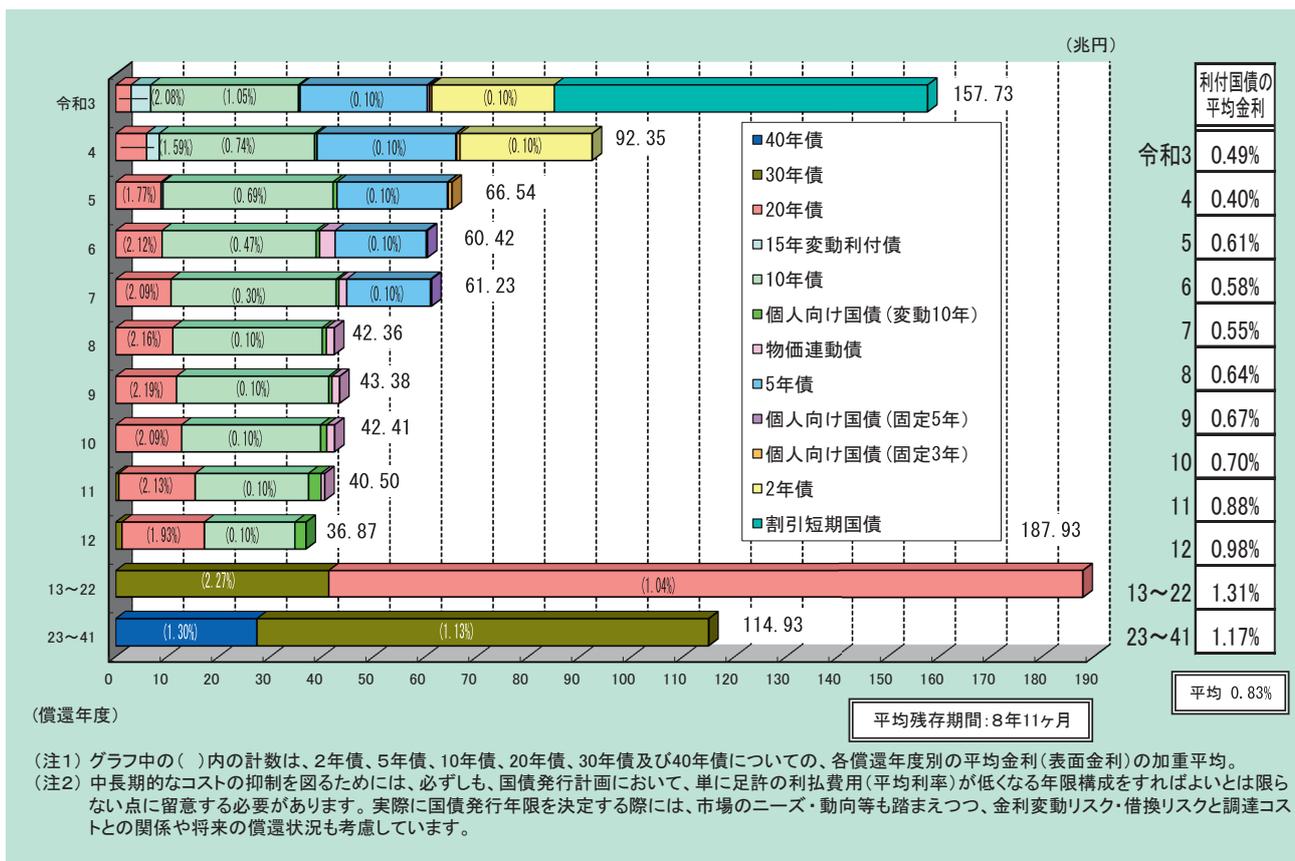
(12) 普通国債償還年次表（令和3年度当初予算ベース）

（単位：億円）

年 度		償還予定額	年 度		償還予定額
令和	4 年度	1,678,819	令和	24 年度	65,509
//	5 //	982,877	//	25 //	87,918
//	6 //	611,406	//	26 //	98,173
//	7 //	718,397	//	27 //	110,933
//	8 //	552,170	//	28 //	94,717
//	9 //	432,583	//	29 //	115,588
//	10 //	422,202	//	30 //	102,481
//	11 //	405,605	//	31 //	98,575
//	12 //	460,627	//	32 //	128,432
//	13 //	395,888	//	33 //	106,754
//	14 //	204,329	//	34 //	21,558
//	15 //	201,218	//	35 //	23,216
//	16 //	226,245	//	36 //	24,354
//	17 //	209,468	//	37 //	30,667
//	18 //	189,362	//	38 //	29,614
//	19 //	185,908	//	39 //	20,418
//	20 //	183,035	//	40 //	24,706
//	21 //	172,228	//	41 //	22,433
//	22 //	221,020	//	42 //	19,779
//	23 //	191,141	//	43 //	32,713
			合 計		9,903,066

（注）計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(13) 普通国債の償還年度別残高及び各償還年度の利付国債の平均金利（令和2年度末）



(14) 普通国債残高、利率加重平均、一般会計利払費及び平均残存期間の推移 (単位：兆円)

	普通国債残高	利率加重平均	一般会計利払費	平均残存期間
平成 23 年度	669.9	1.24 %	8.1	7年0ヶ月
平成 24 年度	705.0	1.19 %	8.0	7年3ヶ月
平成 25 年度	743.9	1.15 %	8.1	7年7ヶ月
平成 26 年度	774.1	1.11 %	8.3	8年0ヶ月
平成 27 年度	805.4	1.08 %	8.3	8年5ヶ月
平成 28 年度	830.6	1.01 %	8.2	8年7ヶ月
平成 29 年度	853.2	0.95 %	7.9	8年10ヶ月
平成 30 年度	874.0	0.91 %	7.8	9年0ヶ月
令和元年度	886.7	0.87 %	7.6	9年2ヶ月
令和 2 年度	946.6	0.83 %	7.6	8年11ヶ月
令和 3 年度	990.3	—	8.5	—

(注) 令和2年度の普通国債残高、利率加重平均及び平均残存期間は実績、一般会計利払費は第3次補正予算ベース。令和3年度の普通国債残高、一般会計利払費は当初予算ベース。

(15) 国債及び国庫短期証券 (T-Bill) の保有者別内訳の推移

(単位：億円、%)

保有者	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
一般政府(除く公的年金)	172,312	1.9	175,317	1.8	235,319	2.3	214,370	2.1	41,928	0.4
公的年金	733,689	7.9	731,840	7.5	709,565	7.1	574,388	5.5	530,635	4.9
財政融資資金	8,746	0.1	43,963	0.5	6,000	0.1	30,566	0.3	5	0.0
日本銀行	889,508	9.6	1,278,814	13.1	2,010,605	20.0	2,746,067	26.3	3,644,155	33.8
銀行等	4,207,256	45.4	4,044,348	41.5	3,569,037	35.6	3,217,614	30.8	2,676,526	24.8
生損保等	1,767,235	19.1	1,947,562	20.0	1,964,962	19.6	2,040,933	19.6	2,206,402	20.4
年金基金	299,232	3.2	334,085	3.4	354,559	3.5	355,779	3.4	353,497	3.3
海外	769,637	8.3	824,592	8.5	819,876	8.2	979,769	9.4	1,103,262	10.2
家計	266,383	2.9	228,567	2.3	200,321	2.0	158,406	1.5	123,732	1.1
その他	147,841	1.6	138,982	1.4	159,235	1.6	118,275	1.1	111,334	1.0
合計	9,261,839	100.0	9,748,070	100.0	10,029,479	100.0	10,436,167	100.0	10,791,476	100.0

保有者	平成28年度末		平成29年度末		平成30年度末		令和元年度末		令和2年12月末 (速報)	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
一般政府(除く公的年金)	39,313	0.4	36,812	0.3	32,010	0.3	30,818	0.3	24,492	0.2
公的年金	474,820	4.4	441,552	4.0	428,171	3.8	377,511	3.3	362,912	3.0
財政融資資金	10	0.0	10	0.0	5	0.0	5	0.0	0	0.0
日本銀行	4,273,429	39.4	4,590,281	41.8	4,859,898	43.2	4,993,620	44.2	5,454,341	44.7
銀行等	2,200,743	20.3	2,017,260	18.4	1,761,360	15.6	1,700,744	15.0	1,988,775	16.3
生損保等	2,139,310	19.7	2,143,506	19.5	2,191,849	19.5	2,201,248	19.5	2,197,544	18.0
年金基金	325,990	3.0	323,589	2.9	318,315	2.8	315,226	2.8	322,948	2.6
海外	1,161,973	10.7	1,197,488	10.9	1,429,795	12.7	1,454,321	12.9	1,628,095	13.3
家計	125,273	1.2	123,825	1.1	132,586	1.2	138,526	1.2	134,140	1.1
その他	96,069	0.9	99,032	0.9	101,235	0.9	95,217	0.8	85,907	0.7
合計	10,836,930	100.0	10,973,355	100.0	11,255,224	100.0	11,307,236	100.0	12,199,154	100.0

(注1) 計数は年度末ベース。令和元年度までは確報値、令和2年12月末は速報値。

(注2) 「国債」は「財投債」を含みます。

(注3) 「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含みます。

(注4) 「生損保等」は「かんぽ生命」を含みます。

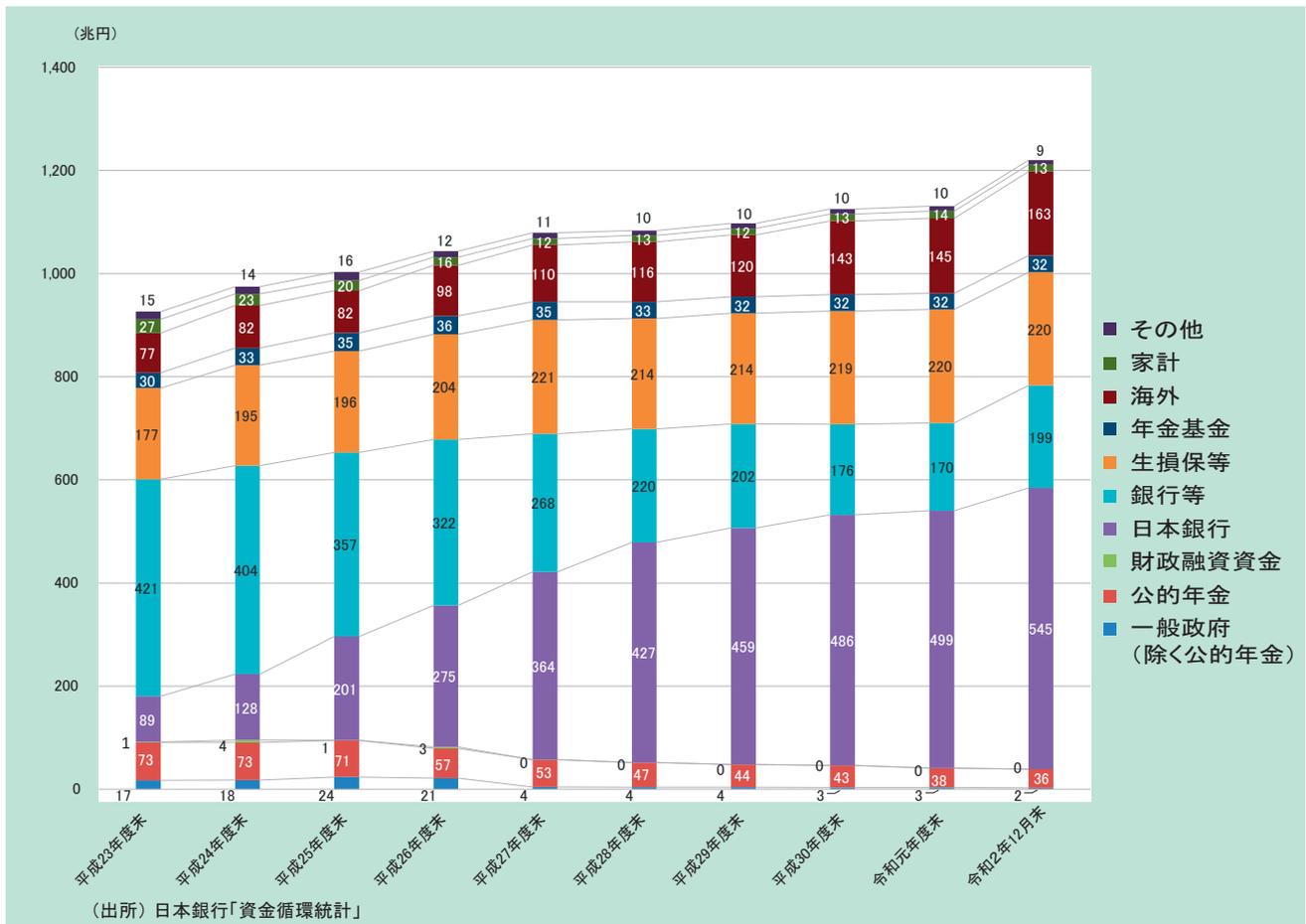
(注5) 「その他」は「非金融法人企業」及び「対家計民間非営利団体」です。

(備考1) 「割引短期国債(TB)」及び「政府短期証券(FB)」は、平成21年2月より「国庫短期証券(T-Bill)」として統合発行しています。

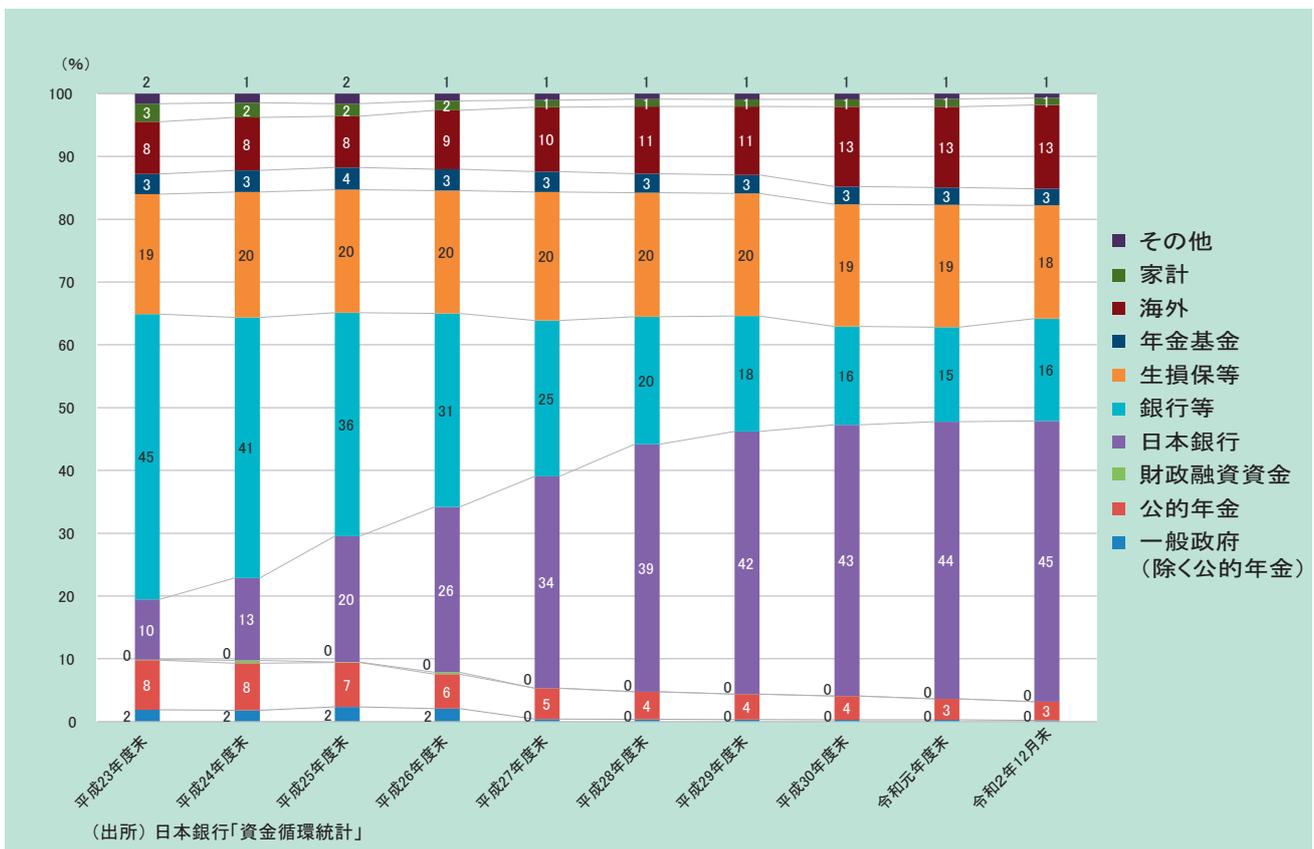
(備考2) 資金循環統計上、国債及び国庫短期証券(T-Bill)は時価で計上しています。決算資料の計数は、保有目的により評価方法が異なるため(簿価・時価)、資金循環統計の計数とはベースが異なります。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(参考) 保有残高の推移



(参考) 保有割合の推移



補財政状況と国債残高

(16) 国（一般会計及び特別会計）の貸借対照表（令和元年度末）

（単位：百万円）

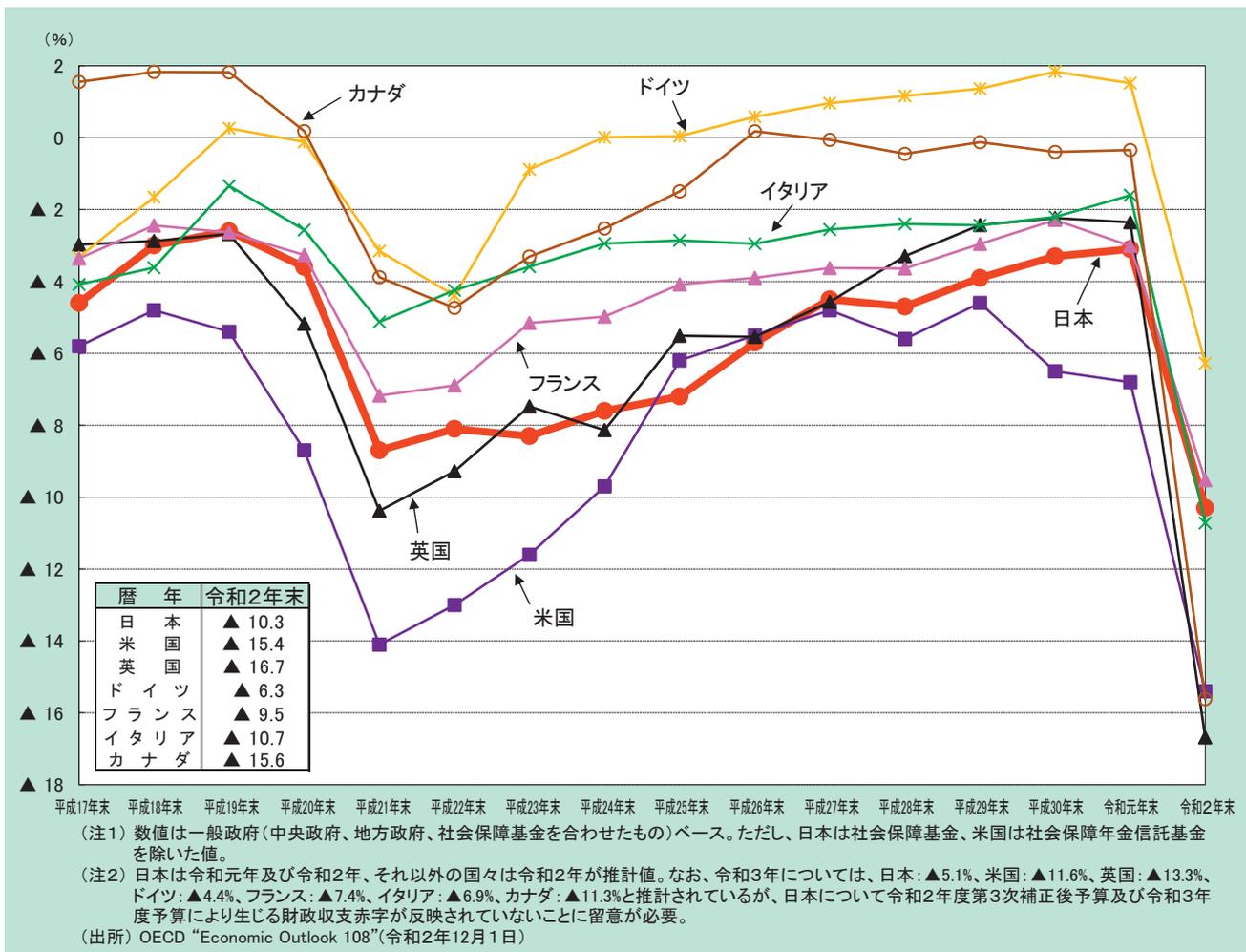
		平成30年度末 (平成31年3月31日)	令和元年度末 (令和2年3月31日)			平成30年度末 (平成31年3月31日)	令和元年度末 (令和2年3月31日)
〈 資 産 の 部 〉				〈 負 債 の 部 〉			
現金・預金		51,327,860	46,109,086	未払金		10,520,276	10,634,335
有価証券		119,600,975	126,486,388	支払備金		269,838	280,568
たな卸資産		4,306,128	4,252,567	未払費用		1,192,054	1,157,445
未収金		5,353,180	6,391,512	保管金等		1,125,993	1,206,206
未収収益		729,587	657,712	前受金		52,039	53,481
未収（再）保険料		4,687,900	4,694,101	前受収益		30,422	684,719
前払費用		4,703,908	4,177,909	未経過（再）保険料		36,514	30,238
貸付金		108,861,002	107,182,985	賞与引当金		340,743	346,638
運用寄託金		112,693,217	113,203,276	政府短期証券		76,101,566	77,483,680
その他の債権等		3,827,748	4,258,542	公債		986,064,569	998,805,367
貸倒引当金		▲ 1,498,715	▲ 1,411,713	借入金		31,920,685	32,360,084
有形固定資産		184,381,760	188,651,909	預託金		6,364,850	5,908,994
国有財産 (公共用財産を除く)		31,223,110	32,073,946	責任準備金		9,374,528	9,531,414
土地		18,306,157	18,916,743	公的年金預り金		120,758,887	121,185,912
立木竹		3,120,941	3,224,820	退職給付引当金		6,420,104	5,949,686
建物		3,411,639	3,417,762	その他の債務等		7,451,601	7,454,159
工作物		2,562,840	2,547,900				
機械器具		0	0				
船舶		1,465,061	1,530,281				
航空機		946,131	1,009,615				
建設仮勘定		1,410,337	1,426,822				
公共用財産		150,969,096	152,078,673				
公共用財産用地		39,984,537	40,120,856				
公共用財産施設		110,660,869	111,519,389				
建設仮勘定		323,689	438,427				
物品		2,165,906	4,476,775				
その他の固定資産		23,647	22,514				
無形固定資産		305,438	328,410	負 債 合 計		1,258,024,676	1,273,072,935
出資金		75,387,964	76,280,147	< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額		▲ 583,356,718	▲ 591,810,097
資 産 合 計		674,667,957	681,262,837	負債及び資産・負債差額合計		674,667,957	681,262,837

(注1) 資産の部の現金・預金（令和元年度末 46.1 兆円）は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した金額です（年度末時点の政府預金残高は 12.6 兆円、外貨預金残高は 12.2 兆円です）。

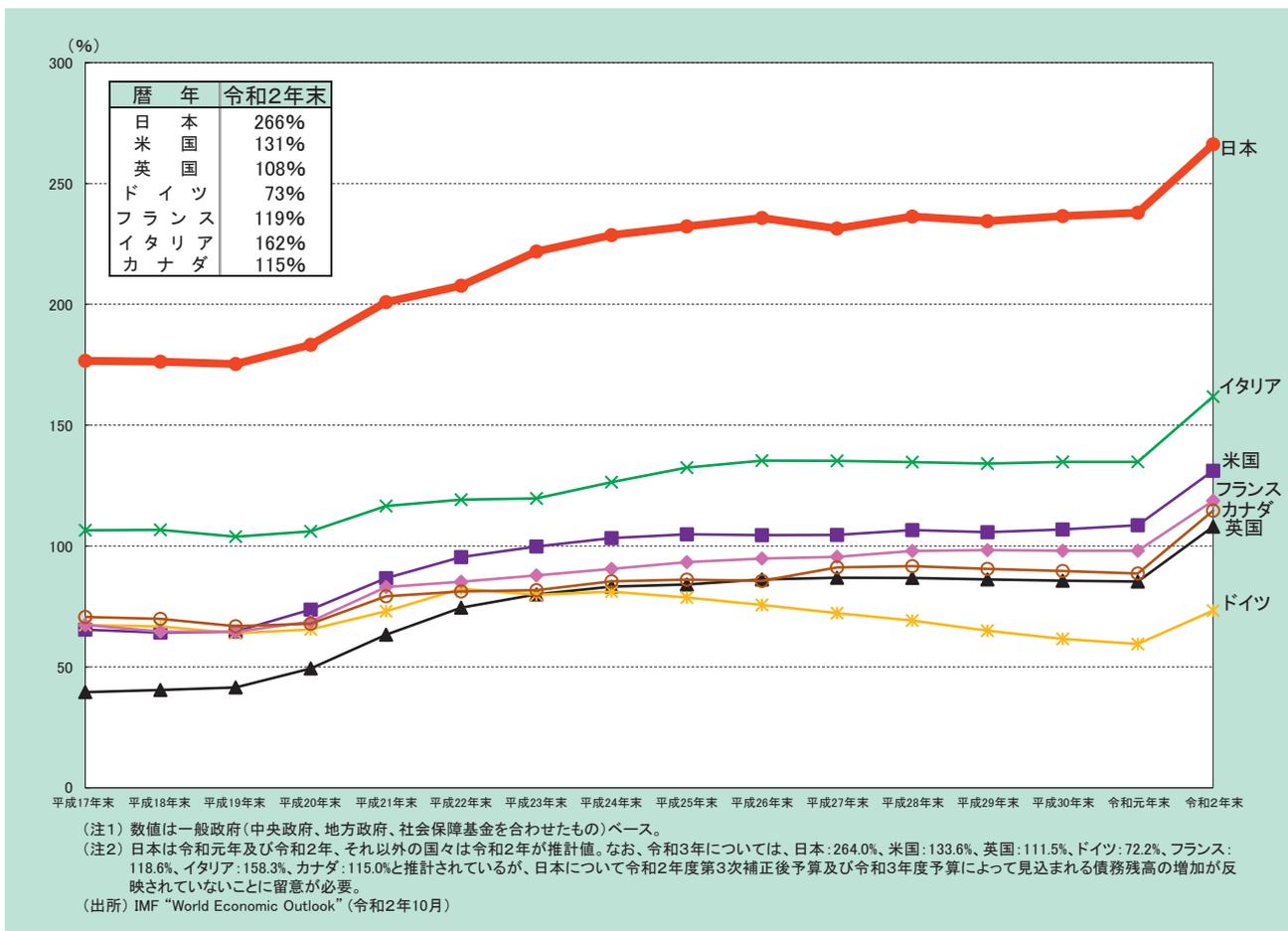
(注2) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれています。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要があります。

(注3) 負債の部の公債（令和元年度末 998.8 兆円）については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高（898.4 兆円）のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去しています。

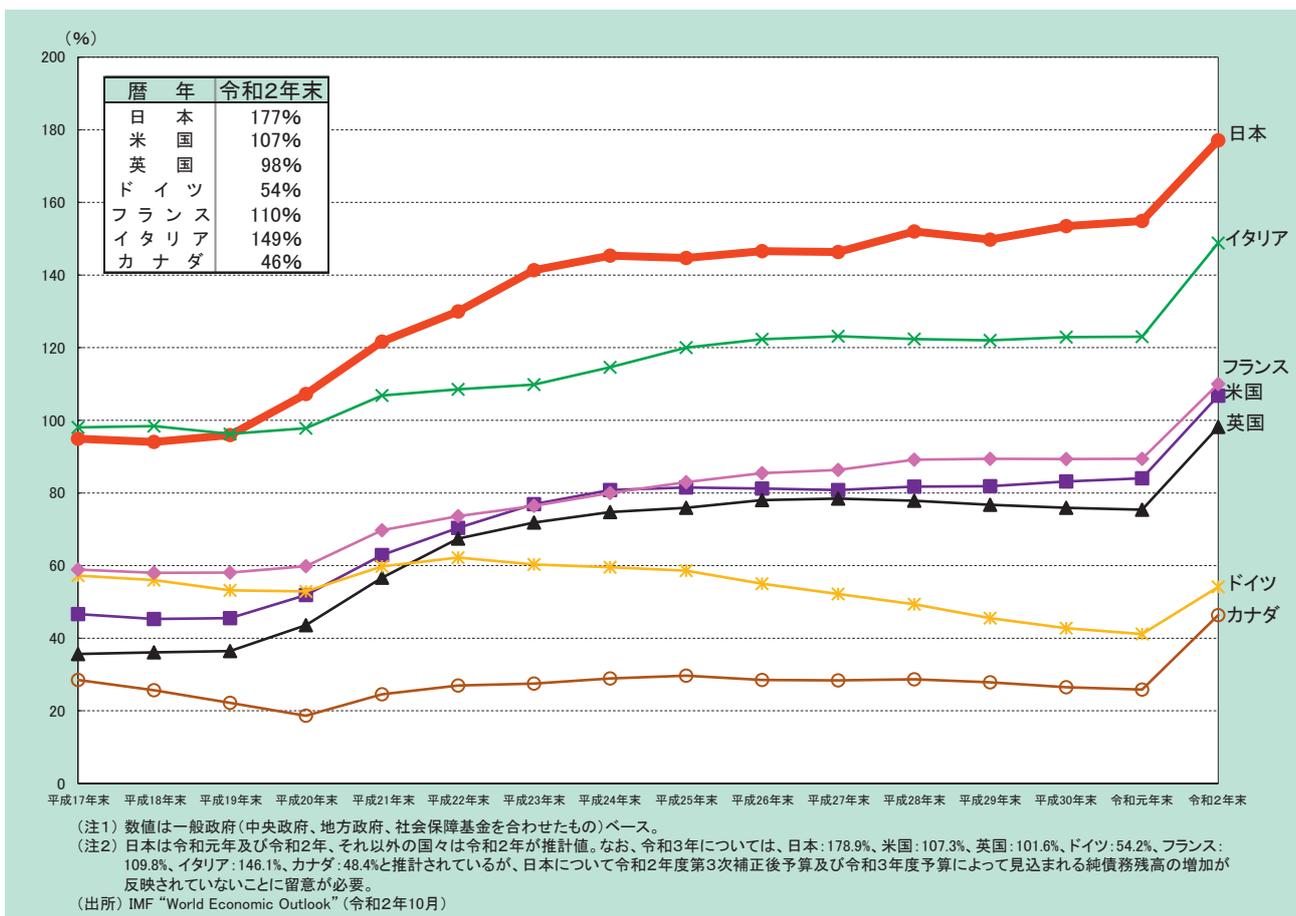
(17) 財政収支の国際比較 (対GDP比)



(18) 債務残高の国際比較 (対GDP比)



(19) 純債務残高の国際比較 (対GDP比)



(参考) 国債に関する広告、出版物等

<ポスター>



<パンフレット>



【個人向け国債ページURL】 <https://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>

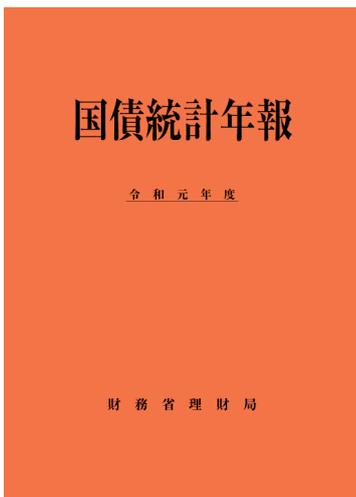
<個人向け国債の個性ちゃん>



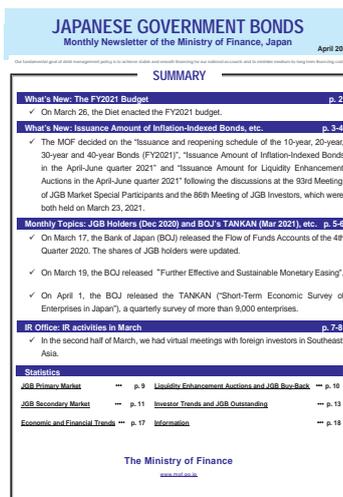
<ココサイ先生>



<国債統計年報>



<ニュースレター>



<Instagram>



<Twitter>



<LINE>



<Facebook>



【国債出版物URL】 <https://www.mof.go.jp/jgbs/publication/index.htm>